

I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

紀陽銀行の歩み

当行は1895年の創立以来、和歌山県と大阪府を地元営業エリアとし、地域社会の皆さまとの“価値共創”をめざすとともに、企業変革への挑戦を続けてまいりました。今後も、130年以上の歴史の中で培った経験とノウハウを活かし、地域経済の発展に尽力するとともに、地域の皆さまに対する「感謝」を忘れることなく、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



更なる「飛躍」へ向けた挑戦

I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

2025年度 Topics

2025年

4月 「カスタマーハラスメント対応方針」策定

5月 創立130周年

周年記念事業の実施

└ 130周年定期の実施

└ 紀陽本店ビル建替着手

└ 行内起業プロジェクトの実施 等

第7次中期経営計画経営指標上方修正

6月 TNFDフォーラム参画 □P.69

7月 紀陽スタートアップデットファンド設立 □P.48

「CEOオーディション和歌山～未来への第一歩～」開催

8月 紀陽ヘルスケアファンド設立

10月 紀陽文化財団との共催で周年記念コンサート開催

「和歌山市におけるスタートアップ・エコシステムの構築に向けた連携協定」締結 □P.48

11月 「みんなの預金で地域を応援！ カイロス応援定期預金」取扱開始 □P.39

12月 「リクルート活動におけるハラスメント等防止に向けた取り組み」として
リクルート活動におけるルールの制定、ならびに相談窓口の設置

2026年

1月 紀陽DXフェア初開催 □P.45

2月 和歌山県内で約17年ぶりとなる新店舗

有田中央支店オープン

和歌山市との共同提案による環境省

「脱炭素先行地域（第7回）」の選定 □P.68

3月 見舞金付定期預金

「BCP預金」取扱開始公表（全国初）



提供：株式会社竹中工務店

1895 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

2025.3
貸出金残高 4兆円達成2021.3
預金残高 4兆円達成2020.3
貸出金残高 3兆円達成2008.3
預金残高 3兆円達成1984.3
貸出金残高 1兆円達成1980.3
預金残高 1兆円達成■ 貸出金
■ 預金
(億円)
— 50,000

40,000

30,000

20,000

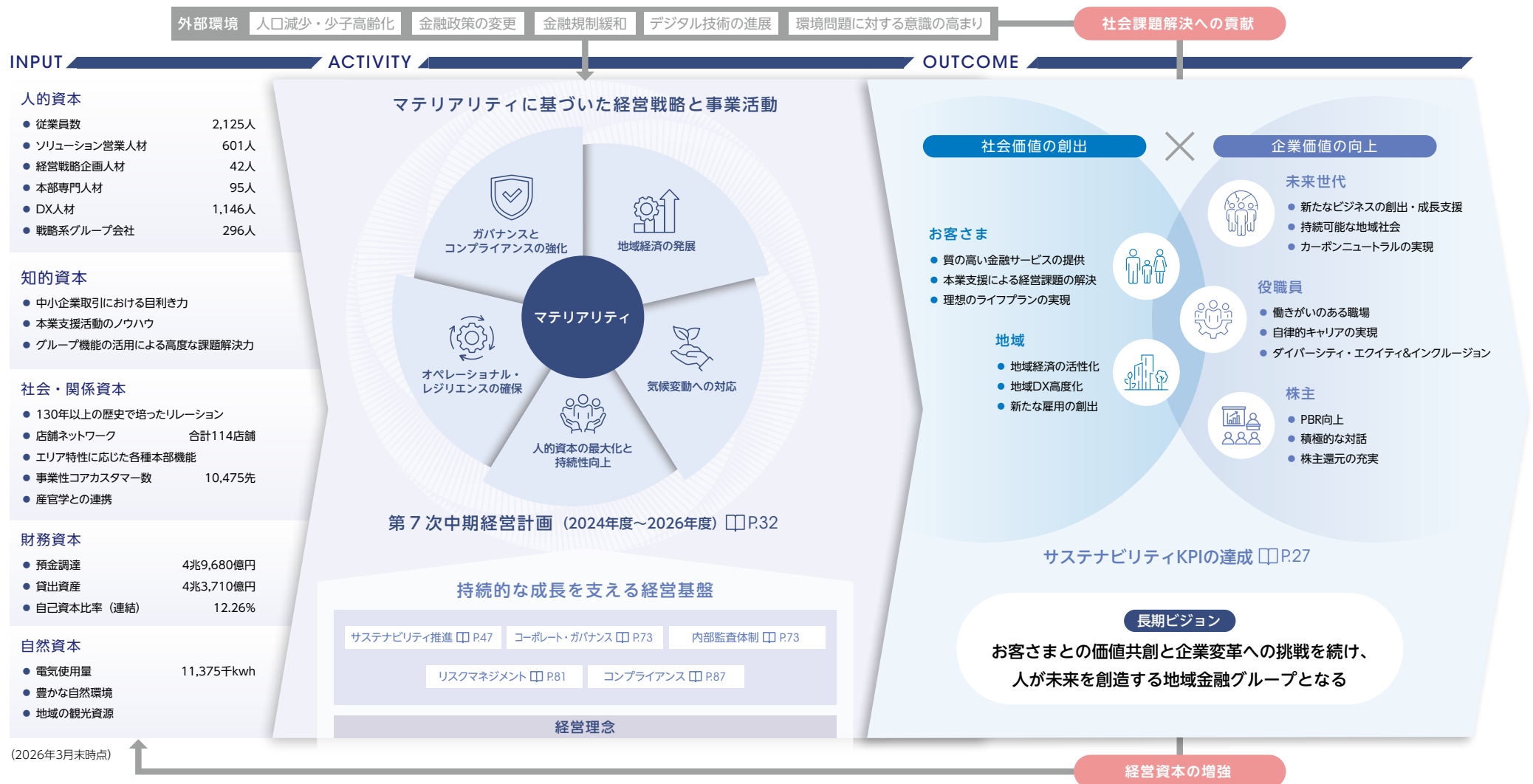
10,000

0

I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

価値創造プロセス

当行は経営理念「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」のもと、長い歴史の中で培ってきた経営資本を最大限に活かし、事業活動による創出価値の最大化をめざします。



I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

紀陽銀行の強み

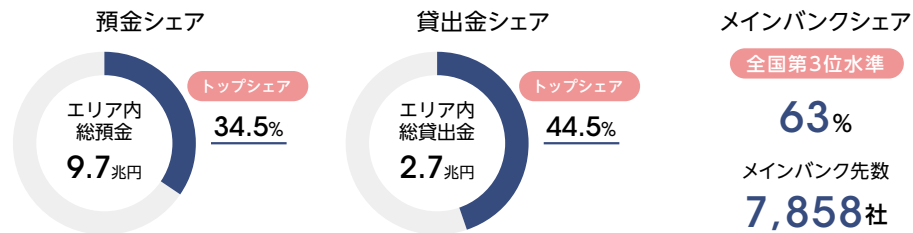
当行は和歌山エリアと大阪エリアの特性の異なる2つの地域を経営基盤とし、強みである中小企業分野にグループ機能も含めた経営資源を集中投下することで、競争優位性の最大化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

■ 安定性と成長性を兼ね備えた2つの経営基盤

和歌山県
— 安定性 —

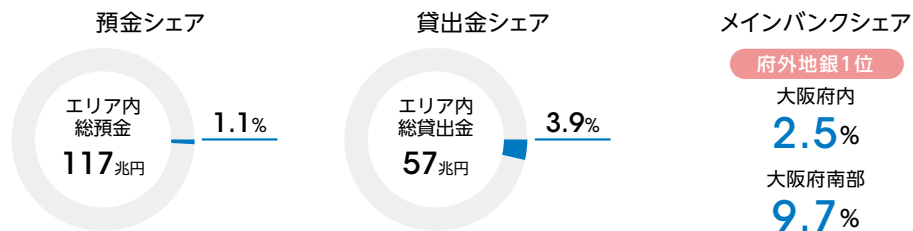
- 和歌山県内のシェアは預金・貸出金ともにトップシェア
- 預金シェアの拡大余地は依然として大きい
- メインバンクシェアは全国第3位の水準

■ 和歌山県内の金融機関に占める当行シェア

大阪府
— 成長性 —

- 預金・貸出金ともに拡大余地は大きい
- 大阪府内のメインバンクシェアは“府外に本店を置く地域金融機関”としては、第1位の水準

■ 大阪府内の金融機関に占める当行シェア



出典：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2026年度版、帝国データバンク「メインバンク」動向調査（2025）

■ 中小企業向け取引を起点としたビジネスモデル

当行グループが得意としている「中小企業分野」における本業支援活動の充実、サステナビリティ経営の高度化等により地元企業の成長に貢献し、当行グループと地域社会の双方が持続可能な発展を実現できるよう事業を展開しています。

また、メイン取引化の推進によって培われた深度ある本業支援活動は当行の最大の強みであり、「中小企業取引」における圧倒的な競争優位性につながっています。□□P.35



■ グループ総合力

当行グループは銀行業務以外にもシステム会社やリース会社等、計8社の関連会社を有しており、お客さまの多様なニーズに応じた最適なソリューションを提供しています。

また、お客さまとの価値共創ならびに企業価値向上に向けた経営資源の最適配賦の一環として、グループ会社を「戦略系グループ会社」と「サポート系グループ会社」に区分し、当行グループの成長ドライバーとなる戦略系グループ会社に対し経営資源の優先配賦や戦略的人員配置を進めています。□□P.41



I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

事業基盤



店舗ネットワーク

- 和歌山エリアでは幅広い店舗網に加え、2021年に和歌山市内の事業性取引を担う部署として和歌山営業本部を新設
- 大阪エリアでは事業性取引拠点を中心に展開し、中小企業向け取引を強化

和歌山県 * インターネット支店除く

店舗数	68 店舗
営業拠点数	39 拠点
事業性取引拠点数	11 拠点

大阪府

店舗数	42 店舗
営業拠点数	37 拠点
事業性取引拠点数	22 拠点

その他エリア

奈良県	2 店舗
東京都	1 店舗

本部機能の戦略的配置

- エリア特性に応じて本部機能を各エリアへ配置し、深度ある本業支援活動やスピーディーな与信審査を実現

本業支援による価値共創

ソリューション戦略部	79 名
紀陽堺ビル	63 名
Key Site	16 名

スピーディーな審査体制

融資部	90 名
本店	71 名
紀陽大阪ビル	19 名

戦略系グループ会社

紀陽情報システム	287 名
本社（和歌山市）	241 名
紀陽研修センタービル	22 名
紀陽大阪ビル	8 名
紀陽東京ビル	16 名

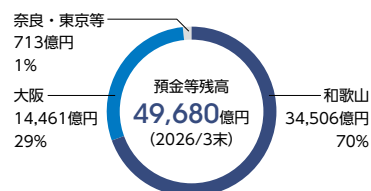
紀陽リース	26 名
本社（和歌山市）	17 名
紀陽堺ビル	7 名
紀南エリア（田辺・新宮）	2 名

紀陽キャピタルマネジメント	15 名
本社（和歌山市）	5 名
Key Site	1 名
紀陽堺ビル	9 名

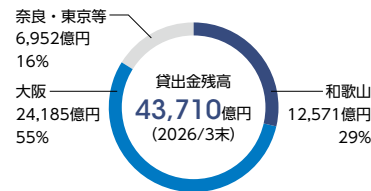
預金・貸出金の地域別構成

- 和歌山県での歴史は131年にのぼり、預金等残高の7割を和歌山エリアが占める
- 大阪府には76年前から出店しており、貸出金残高の5割超を大阪エリアが占める

預金等残高 地域別構成



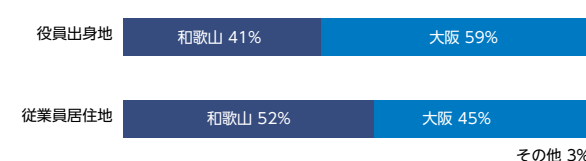
貸出金残高 地域別構成



人的基盤

- 役員・従業員のエリア別構成では、和歌山県と大阪府で同水準となっており、人的基盤においても両エリアを地元とする

役員・従業員 エリア別構成



* 出向者、嘱託行員、パート除く

人材ポートフォリオ

ソリューション営業人材 601人	経営戦略企画人材 42人
本部専門人材 95人	DX人材 1,146人

I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

■ 和歌山県・大阪府のマーケットポテンシャル

和歌山県は、恵み豊かな地域資源を活かした農林水産業や観光産業を中心に発展し、近年は宇宙産業など先端分野でも成長を見せています。一方、大阪府は国内有数の経済拠点として、インバウンド需要の拡大とともに成長を続けています。両エリアは異なる強みを活かしながら相互に発展しており、多様な産業基盤による持続的な成長が期待されます。



農林水産業

和歌山県は温暖な気候に恵まれた「果樹王国」であり、黒潮の恵みによる豊かな水産資源を有する地域です。

■ 和歌山県の農林水産業*

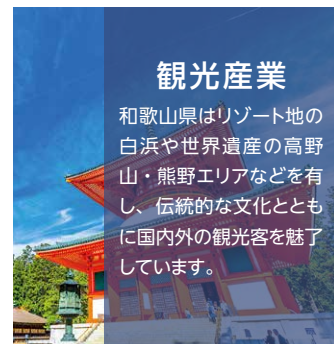
農産物	収穫量
みかん	全国1位
うめ	
柿	
はっさく	

* 出典：和歌山県 公表資料

水産物	漁獲量
いせえび	全国3位
たちうお	全国7位
海産ほ乳類	全国1位
養殖あゆ	全国3位
養殖くろまぐろ	全国6位
養殖まだい	全国6位

	和歌山県	大阪府
人口	87万人	876万人
県内・府内GDP	4兆円	45兆円
事業所数	4.8万事業所	46万事業所
製造品出荷額等	2兆8,915億円 (2023年)	19兆3,430億円 (2023年)

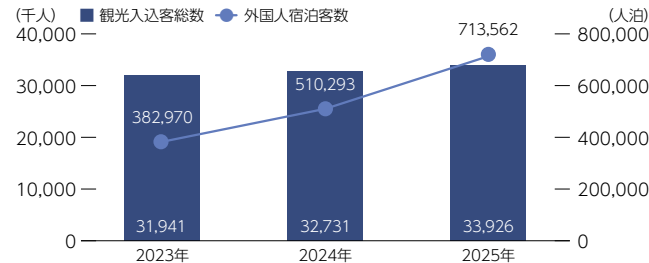
* 出典：総務省、経済産業省、和歌山県、大阪府統計資料



観光産業

和歌山県はリゾート地の白浜や世界遺産の高野山・熊野エリアなどを有し、伝統的な文化とともに国内外の観光客を魅了しています。

■ 和歌山県内の観光客の動向*



* 出典：和歌山県 公表資料



統合型リゾート「大阪IR」

大阪・関西と世界を結ぶ観光・交流の拠点として、地域経済の成長に寄与することが期待されています。

■ 「大阪IR」開業による経済波及効果*

統合型リゾート（大阪IR）



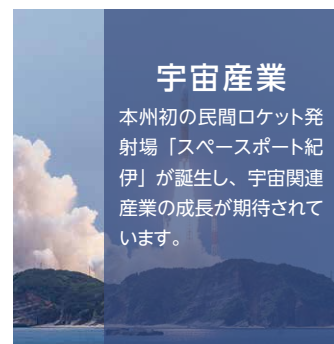
経済波及効果

約1兆1,400億円/年

地元調達額

約2,600億円/年

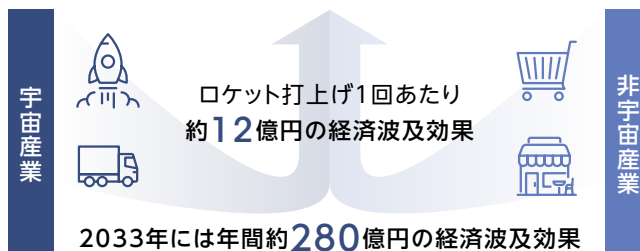
* 出典：大阪府・大阪市 公表資料



宇宙産業

本州初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」が誕生し、宇宙関連産業の成長が期待されています。

■ 宇宙産業が和歌山県にもたらす経済波及効果*



* 出典：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ「スペースポート紀伊における打上げ経済波及効果」



スタートアップ

大阪府は国内有数の起業数を誇るなか、「大学発」や「研究開発型」スタートアップによるイノベーション創出が期待されています。

■ 大阪府におけるスタートアップの現状

2025年
都道府県別新設法人数*

順位	都道府県	新設法人数
1	東京都	49,274
2	大阪府	17,807
3	神奈川県	10,053

* 出典：帝国データバンク「2025年「新設法人」動向調査」

2025年度都道府県別大学
発ベンチャー数*

順位	都道府県	企業数
1	東京都	2,373
2	大阪府	503
3	京都府	377

* 出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「令和7年度技術開発調査等の推進事業費大学発ベンチャーの実態等に関する調査」

I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

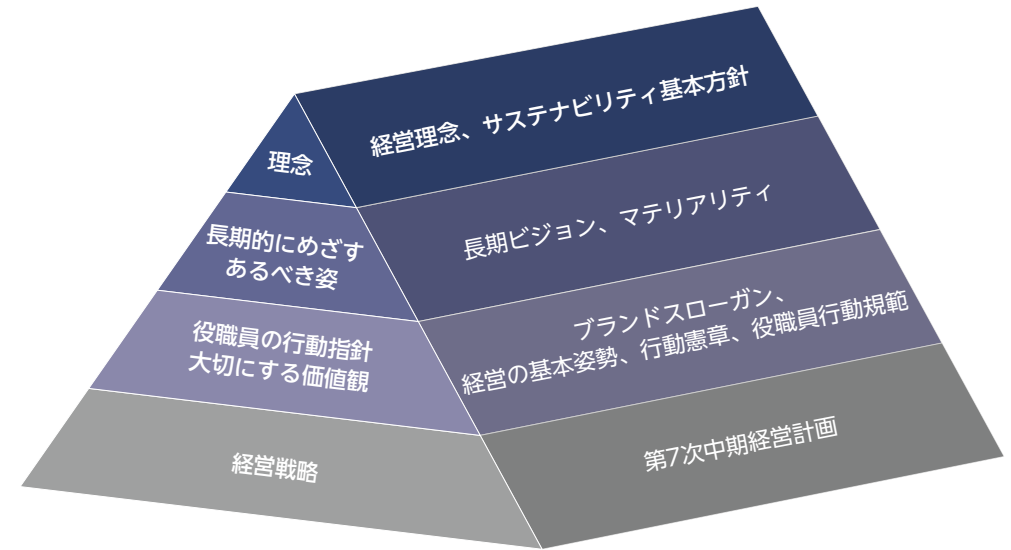
サステナビリティ経営

サステナビリティ基本方針

紀陽フィナンシャルグループは、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」を不変の使命であり存在意義と捉え、地域経済の成長と社会課題の解決の両立をめざし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

紀陽フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針（2023年6月策定）

経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）と当グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。



サステナビリティ推進体制

当行はコーポレート・サステナビリティを意識した経営の高度化と、グループの中長期的な企業価値向上のため、「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進室」を設置しております。

サステナビリティ委員会

頭取を委員長として原則年2回開催し、銀行及び関連会社の中長期的な経営戦略の企画・遂行にあたり、組織横断的に課題や施策に関する協議を行っております。なお、委員会での審議・検討事項については取締役会に報告しております。

2025年度の主な協議事項

- 企業価値向上に向けた取り組みについて
- 人権尊重に関する取り組み
- TCFD/TNFDへの対応
- 非財務情報関連開示への対応 等

サステナビリティ推進室

サステナビリティ（ESG・SDGs・CSR含む）に関する体制強化を図るため経営企画部内に設置し、サステナビリティ経営およびTCFD・TNFDに関する対応等について企画・推進を行っています。



* 既存の取り組みのほか、今後新たに実施する取り組みも含む

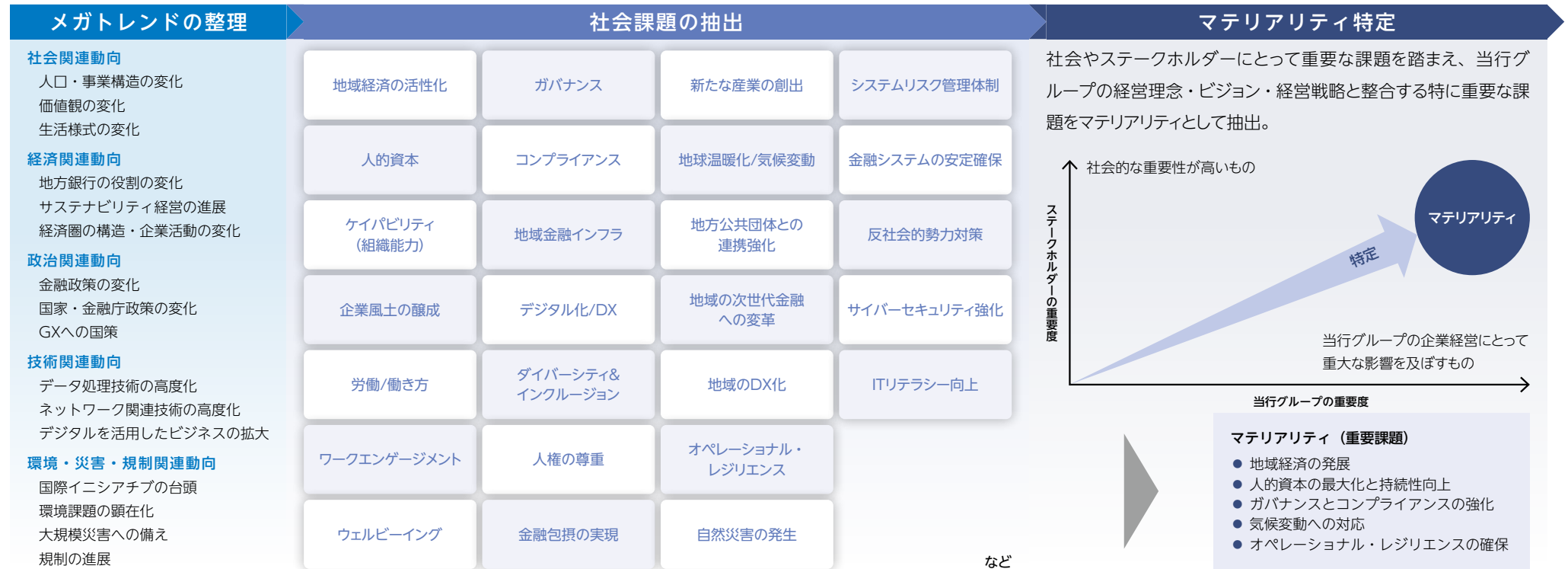
地域のお客様

I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

マテリアリティ

当行グループでは、社会環境の変化を踏まえて地域社会の課題を抽出し、ステークホルダーおよび当行グループ双方にとっての重要度・影響度の観点から検討をおこない、5つのマテリアリティとして整理しています。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ（重要課題）

- 地域経済の発展
- 人的資本の最大化と持続性向上
- ガバナンスとコンプライアンスの強化
- 気候変動への対応
- オペレーショナル・レジリエンスの確保

サステナビリティKPIハイライト

Topics

本業付加価値

570 億円

□ P.56

2026年度目標達成率
104%

創業支援相談先数

累計 417 件

□ P.47

2026年度目標達成率
113%

Key Siteが創業機会創出に貢献

ソリューション営業人材配置人数

601 人

□ P.56

2026年度目標達成率
112%CO₂排出量削減割合

85 %

□ P.67

2030年度目標達成率*
85%

* 2026年5月に目標上方修正

I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

■ マテリアリティ

特定したマテリアリティにおけるリスクと機会を踏まえ、サステナビリティKPIを設定し、中長期的に経営と一体化した取り組みを推進してまいります。

マテリアリティ（重要課題）	リスクと機会		主な取り組み	サステナビリティKPI	2025年度 実績	2026年度 第7次中計最終年度	2032年度 長期ビジョン達成時
地域経済の発展 □□ P.47	リスク	事業者数減少による地域の産業構造の変化 労働人口減少による地域の生産力の低下	● 事業者への本業支援の強化 ● 創業・スタートアップ支援の強化 ● 事業者に対するDX提案	本業付加価値*1 【長期ビジョンKPI】	570億円	550億円	800億円
	機 会	融資および本業支援による事業者の成長・発展 創業やスタートアップ支援による地域経済の活性化		創業支援相談先数	累計417件	累計370件	累計1,500件
				DX関連事業の受託件数	累計32件	累計100件	累計300件
人的資本の最大化と 持続性向上 □□ P.55	リスク	環境整備不足による優秀な人材の流出、採用難 スキル承継の停滞による競争力の低下	● 人事戦略と経営戦略の融合 ● 働きがいのある職場づくり ● 多様な働き方に対する環境整備 ● 健康経営の推進	本業支援人的資本ROI*2 【長期ビジョンKPI】	1.20倍	1倍以上	1倍以上
				ソリューション営業人材 一人当たりの本業付加価値	94.8百万円	100百万円	130百万円
				ソリューション営業人材の 配置人数	601人	536人	620人
	機 会	人的資本経営の実践による企業価値の向上		エンゲージメントスコア （総合）	70.7	70以上	72以上
				エンゲージメントスコア （挑戦する風土）	63	60以上	70以上
				エンゲージメントスコア （キャリア機会の提供）	73	75以上	80以上
				時差勤務・在宅勤務等の 利用者数	403人	400人以上	500人以上

2025年5月に「本業付加価値」「本業支援人的資本ROI」「ソリューション営業人材一人当たりの本業付加価値」の目標値を上方修正いたしました。

*1 本業付加価値は取引先に対するサービスの付加価値（本業の売上高）を示す（計算式：貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益）

*2 本業支援人的資本ROIは本業における人件費の投資利益率を示す（計算式：顧客向けサービス業務利益÷人件費）

I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

マテリアリティ（重要課題）	リスクと機会		主な取り組み	サステナビリティKPI	2025年度 実績	2026年度 第7次中計最終年度	2032年度 長期ビジョン達成時
ガバナンスと コンプライアンスの強化 □□ P.73	リスク	取締役会の機能不全による不適切な企業統治 不祥事の発生による金融機関としての信用の失墜	● 取締役会の実効性評価 ● 行動憲章・役職員行動規範の浸透 ● 人権方針の浸透	外部機関評価による 取締役会の実効性向上	外部機関評価による 取締役会の実効性評価実施	外部機関評価導入	外部機関評価導入
	機 会	取締役会の実効性向上 顧客本位の営業体制構築による営業基盤の確立		継続的な実施および 各方針の浸透	人権方針の改定および 全従業員向けへの周知	—	—
気候変動への対応 □□ P.65	リスク	環境破壊による自然資本の毀損 地域脱炭素化の停滞による地元経済の減退	● サステナブルファイナンスの推進 ● TCFDを活用した気候変動対応 ● 脱炭素に関する ソリューション営業の展開	サステナブルファイナンス 実行額*3	累計5,492億円	累計7,000億円（2029年度目標）	
	機 会	地域脱炭素化による事業者の収益機会の創出		CO ₂ 排出量削減割合 （2013年度比）	85%	カーボンニュートラル（2030年度目標）	
				脱炭素ソリューション 実績件数	累計143件	累計180件	累計800件
オペレーショナル・ レジリエンスの確保 □□ P.81	リスク	大規模災害による金融インフラの停止 情報流出（サイバー攻撃等）による信用の失墜	● 激甚災害に対するBCP体制強化 ● サイバーセキュリティの強化	継続的な実施および 取組内容の高度化	● 緊急時連絡体制の見直し および強化 ● 実効性向上を目的とした 緊急時訓練の実施 ● 「ペネトレーションテスト」 の実施	—	—
	機 会	顧客目線での危機時の影響の極小化 ブランドイメージの向上					

2026年5月に「CO₂排出量削減割合（2013年度比）」の目標値を上方修正いたしました。

*3 累計は2024年4月以降分を集計（サステナブルファイナンス実行額のみ2022年4月以降分を集計）

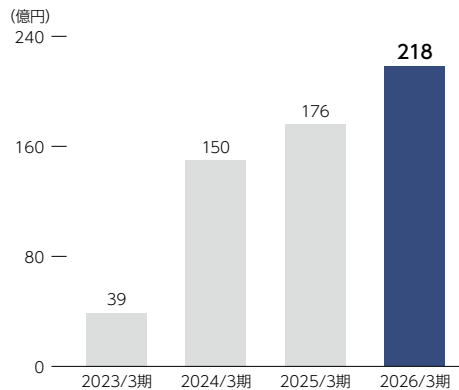
I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

財務ハイライト

収益指標

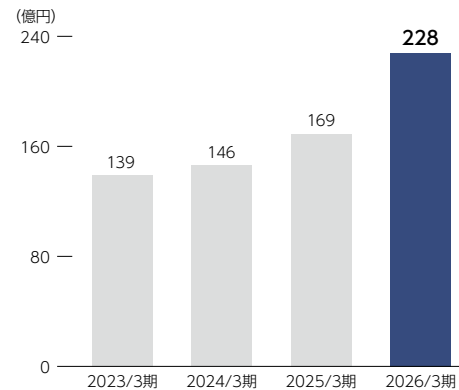
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）

218 億円 +23.8% ▲



顧客向けサービス業務利益

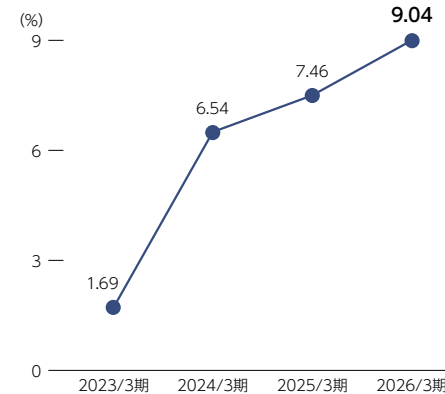
228 億円 +34.9% ▲



効率性指標

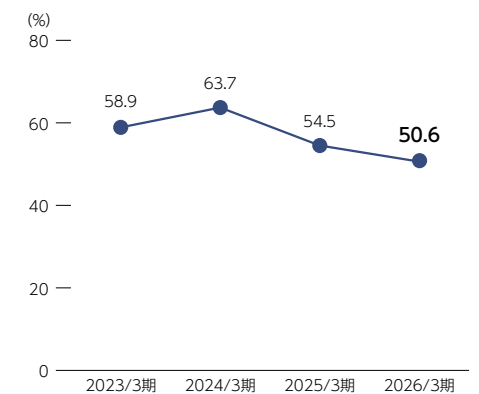
ROE（連結）

9.04 % +1.58pt ▲



OHR（コア業務粗利益ベース）

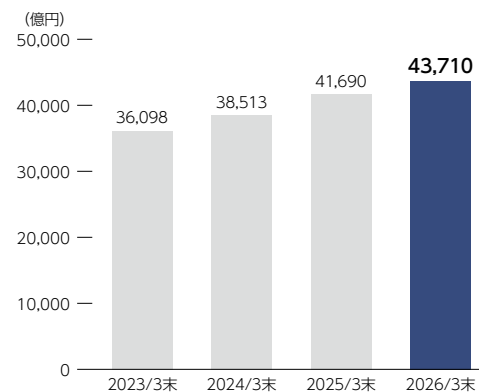
50.6 % △3.9pt ▼



残高指標

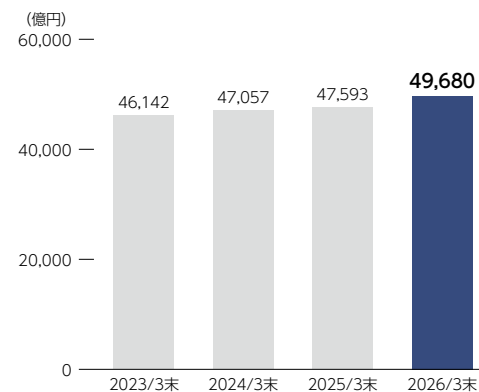
貸出金残高

43,710 億円 +4.8% ▲



預金等残高

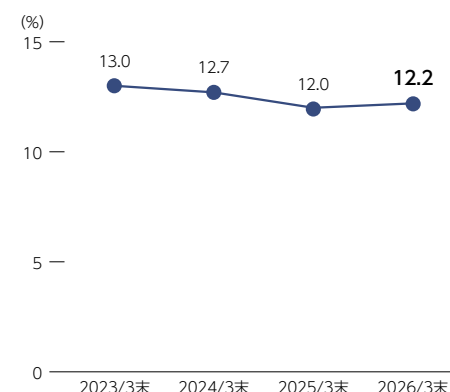
49,680 億円 +4.3% ▲



安定性指標

自己資本比率（連結）

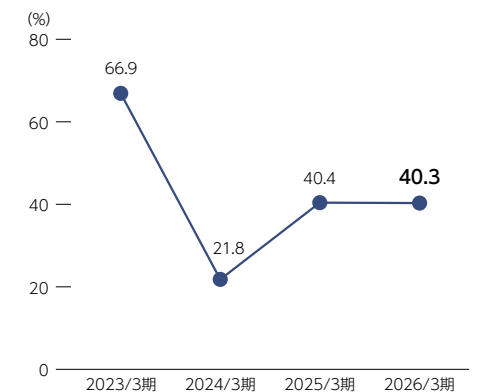
12.2 % +0.2pt ▲



還元指標

配当性向

40.3 % △0.1pt ▼



* パーゼルス最終化を2023年3月から早期適用

* 2024年11月株主還元方針を配当性向40%目安に変更 P54

I. 紀陽フィナンシャルグループの価値創造

非財務ハイライト

Environment | 環境

CO₂排出量削減割合
(2026/3期)2013年度比
85%削減

2030年度目標：カーボンニュートラル

サステナブルファイナンス
累計実行額
(2022/4～2026/3末)累計 **5,492**億円

2029年度目標：累計7,000億円

CDPスコア

CDP SEAスコア
A

FTSEスコア

3.3

* 第一 地 銀 でスコア 3.3 以上 かつ「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄となっている銀行は12行（2026年6月末時点・当行独自調べ）

イニシアチブへの参画

G× FUTURE CONSORTIUM



Social | 社会

Key Siteでの活動実績サマリー
(2025年3月27日～2026年3月31日の累計)

イベント開催数

188件

来場者数

8,715名

当行グループが運営するファンド実績 (2026/3末)

ファンド総額 **29.9**億円投資先数 **32**件

女性管理職比率 (2026/3期)

27.7%

和歌山企業トップ経営論 (2016年度以降累計)

延べ受講者数 **3,420**名

* 2009年度より毎年実施



育休取得率 (2026/3期)

女性 **111.1%** 男性 **108.8%**

* 年度をまたいで取得した従業員を含むため、100%を超える場合があります



キャリアチャレンジ制度 (2025年度内累計)

利用者数 **332**名

Governance | ガバナンス

取締役会構成
(2026/3末)社内 **8**名社外 **4**名女性取締役比率
(2026/3末)**16.6%**

格付

JCR **A⁺**R&I **A**

社外からの評価

紀陽銀行



DX認定

紀陽情報システム



DX認定

2025年11月「えるぼし」(3段階目)に認定